

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年9月12日

【四半期会計期間】 第101期第2四半期(自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日)

【会社名】 スバル興業株式会社

【英訳名】 Subaru Enterprise Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 憲 治

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目10番1号

【電話番号】 東京(03)3213 2861

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 佐 波 宏 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目10番1号

【電話番号】 東京(03)3213 2861

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 佐 波 宏 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第2四半期 連結累計期間	第101期 第2四半期 連結累計期間	第100期
会計期間	自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日	自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日	自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日
売上高 (千円)	9,184,391	10,855,531	17,703,137
経常利益 (千円)	796,845	1,419,017	1,069,098
四半期(当期)純利益 (千円)	511,811	859,727	639,347
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	480,285	849,424	671,756
純資産額 (千円)	16,355,414	17,194,173	16,446,910
総資産額 (千円)	19,304,943	20,520,287	19,698,661
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.57	32.88	24.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.7	81.8	81.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,651,591	2,153,696	719,129
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	536,385	289,747	562,402
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	108,313	105,615	212,208
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,710,230	6,424,983	4,644,562

回次	第100期 第2四半期 連結会計期間	第101期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日	自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.38	7.11

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な連結子会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や金融政策の効果により、緩やかな回復基調となりましたが、海外景気の下振れや原材料費の高騰などの懸念材料もあり、楽観視できない状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは各事業において業績の向上に努めました結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は108億5千5百万円（前年同期比18.2%増）、営業利益は13億9千8百万円（前年同期比83.5%増）、経常利益は14億1千9百万円（前年同期比78.1%増）、四半期純利益は8億5千9百万円（前年同期比68.0%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

道路事業：道路事業は、公共事業関連予算の実行により順調に推移しておりますが、労務賃金や資材価格の上昇に加え建設技能者の不足もあり、引き続き難しい状況での事業展開となりました。

このような状況の中、積極的な営業活動を展開し、実行予算管理の徹底に努めました結果、受注工事の増工、単発工事の竣工や雪氷対策作業などもあり、当事業の売上高は93億9千6百万円（前年同期比23.0%増）、セグメント利益は14億2千万円（前年同期比88.2%増）となりました。なお、期中5月より、連結子会社スバル・ソーラーワークス株式会社において、太陽光発電事業を開始し、大塩第一発電所（兵庫県姫路市所在 0.96MW）が稼働を始めました。

レジャー事業：有楽町スバル座における映画興行は、期中9作品を上映し、「神聖ローマ、運命の日 オスマン帝国の進撃」、モスクワ国際映画祭で2冠に輝いた「私の男」などの作品は好評を博しましたが、全体的には低調に推移し、売上高は前年同期をやや下回りました。

飲食事業は、各店舗において接客サービスの向上および快適な店づくりに努め、概ね順調に推移しましたが、一部店舗において近隣ビルの入居状況の変化により集客が伸び悩み、売上高は前年同期並みとなりました。

飲食物品の販売事業は、炭酸飲料類、防災グッズなどの販売は堅調に推移しましたが、ミネラルウォーターおよび高速道路売店関連の商品販売がふるわず、売上高は前年同期を下回りました。

マリーナ事業は、ヨットレース「スバル ザ カップ」などのイベントを行い、顧客サービスの充実を図り、積極的な事業運営に努めましたところ、契約艇数は高水準を維持しました。売上高は、業務効率化のため船舶修理業務を提携業者に移管したことにより、前年同期並みとなりましたが、利益については向上いたしました。

以上の結果、レジャー事業全体の売上高は12億2千万円（前年同期比2.7%減）となりましたが、事業の合理化に努めました結果、セグメント利益は9千3百万円（前年同期比28.0%増）となりました。

不動産事業：不動産事業は、銀座スバルビルなどの賃貸物件につきましては、概ね順調に推移しましたが、吉祥寺スバルビルおよび賃貸用倉庫について稼働率が改善せず、当事業の売上高は2億3千7百万円（前年同期比17.8%減）、セグメント利益は1億3千2百万円（前年同期比25.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の減少、未成工事支出金の減少等がありましたが、現金及び預金の増加等により前連結会計年度末に比べ8億2千1百万円増の205億2千万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少等がありましたが、未払法人税等の増加等により前連結会計年度末に比べ7千4百万円増の33億2千6百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ7億4千7百万円増の171億9千4百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ17億8千万円増加し、64億2千4百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、21億5千3百万円（前年同期比5億2百万円増）となりました。これは主に売上債権の減少、たな卸資産の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、2億8千9百万円（前年同期は5億3千6百万円の資金減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、1億5百万円（前年同期は1億8百万円の資金減）となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年9月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,620,000	26,620,000	東京証券取引所 (市場第一部)	・完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 ・単元株式数 1,000株
計	26,620,000	26,620,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年5月1日～ 平成26年7月31日		26,620,000		1,331,000		1,057,028

(6) 【大株主の状況】

平成26年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東宝不動産株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目5番2号	13,324	50.05
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	322	1.21
ROYAL BANK OF CANADA (CHANNEL ISLANDS) LIMITED-REGISTERED CUSTODY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	CANADA COURT, UPLAND ROAD, ST PETER PORT GUERNSEY, GY1 3BQ, CHANNEL ISLANDS (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	280	1.05
東宝株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	269	1.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	253	0.95
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	247	0.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	190	0.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	160	0.60
東宝地所株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目5番2号	156	0.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	154	0.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	154	0.57
計	-	15,510	58.26

- (注) 1 当社は自己株式474千株(1.78%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。
2 株式数は千株未満を切捨表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 474,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,733,000	25,733	
単元未満株式	普通株式 413,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	26,620,000		
総株主の議決権		25,733	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が961株含まれております。

【自己株式等】

平成26年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スバル興業株式会社	東京都千代田区有楽町 1丁目10番1号	474,000		474,000	1.78
計		474,000		474,000	1.78

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第2位未満を切捨表示しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役専務取締役 (管理本部長兼レジャー事業本部長兼レジャー事業本部興行部長兼不動産経営部長)	代表取締役専務取締役 (道路関連事業本部長兼道路関連事業本部管理部長)	松丸 光成	平成26年6月1日
常務取締役 (管理本部経理部長)	常務取締役 (管理本部長兼管理本部経理部長)	佐波 宏夫	平成26年6月1日
取締役 (道路関連事業本部長兼道路関連事業本部管理部長)	取締役 (関西支社技術部長兼神戸事業所長兼阪神事業所長)	永田 泉治	平成26年6月1日
取締役 (関西支社技術部長兼管理部神戸事業所長兼阪神事業所長)	取締役 (関西支社名古屋支店長)	今沢 宏之	平成26年6月1日
取締役 (道路関連事業本部東北支店長兼東北支店仙台事業所長)	取締役 (レジャー事業本部長代理兼レジャー事業本部興行部長兼不動産経営部長)	岡部 一朗	平成26年6月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年5月1日から平成26年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年2月1日から平成26年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,987,436	5,767,683
受取手形及び売掛金	3,621,023	3,081,262
有価証券	674,164	684,336
商品	89,307	89,344
未成工事支出金	903,503	232,532
原材料及び貯蔵品	120,087	91,374
繰延税金資産	57,722	85,448
短期貸付金	1,220,000	1,200,470
その他	124,903	205,941
貸倒引当金	62,135	36,772
流動資産合計	10,736,012	11,401,622
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,524,812	2,470,705
機械装置及び運搬具（純額）	404,970	725,918
土地	4,060,705	4,060,705
建設仮勘定	148,400	147,853
その他（純額）	136,418	139,038
有形固定資産合計	7,275,307	7,544,221
無形固定資産	29,961	33,966
投資その他の資産		
投資有価証券	248,110	131,748
繰延税金資産	65,775	58,395
差入保証金	821,728	823,560
保険積立金	400,704	406,238
その他	151,105	148,811
貸倒引当金	30,045	28,278
投資その他の資産合計	1,657,379	1,540,476
固定資産合計	8,962,648	9,118,664
資産合計	19,698,661	20,520,287

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,305,101	1,113,396
未払法人税等	205,065	591,414
賞与引当金	66,010	75,956
役員賞与引当金	9,750	-
その他	940,696	856,290
流動負債合計	2,526,622	2,637,058
固定負債		
繰延税金負債	16,922	9,097
退職給付引当金	182,876	167,216
P C B 処理引当金	4,528	-
資産除去債務	183,822	203,341
その他	336,977	309,400
固定負債合計	725,127	689,055
負債合計	3,251,750	3,326,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,331,000	1,331,000
資本剰余金	1,057,028	1,057,028
利益剰余金	13,791,671	14,553,338
自己株式	156,497	158,019
株主資本合計	16,023,202	16,783,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,352	10,178
その他の包括利益累計額合計	29,352	10,178
少数株主持分	394,355	400,647
純資産合計	16,446,910	17,194,173
負債純資産合計	19,698,661	20,520,287

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
売上高	9,184,391	10,855,531
営業費用	7,825,994	8,880,572
売上総利益	1,358,396	1,974,959
一般管理費	1 596,246	1 576,731
営業利益	762,150	1,398,227
営業外収益		
受取利息	14,852	2,731
受取配当金	15,634	954
固定資産受贈益	-	6,192
その他	13,970	14,883
営業外収益合計	44,456	24,762
営業外費用		
支払利息	480	277
デリバティブ評価損	4,498	-
為替差損	1,089	1,131
その他	3,693	2,562
営業外費用合計	9,761	3,971
経常利益	796,845	1,419,017
特別利益		
固定資産売却益	18,358	2,997
投資有価証券売却益	83,511	20,288
保険解約返戻金	2,809	918
その他	315	-
特別利益合計	104,993	24,204
特別損失		
固定資産売却損	65	428
投資有価証券売却損	-	521
抱合せ株式消滅差損	-	6,246
特別損失合計	65	7,195
税金等調整前四半期純利益	901,774	1,436,026
法人税、住民税及び事業税	369,070	573,514
法人税等調整額	8,863	13,414
法人税等合計	360,206	560,099
少数株主損益調整前四半期純利益	541,567	875,926
少数株主利益	29,756	16,199
四半期純利益	511,811	859,727

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	541,567	875,926
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,282	26,502
その他の包括利益合計	61,282	26,502
四半期包括利益	480,285	849,424
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	468,922	840,552
少数株主に係る四半期包括利益	11,363	8,871

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	901,774	1,436,026
減価償却費	193,476	196,392
のれん償却額	1,130	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	15,425	27,130
引当金の増減額(は減少)	3,549	15,464
受取利息及び受取配当金	30,486	3,686
支払利息	480	277
投資有価証券売却損益(は益)	83,511	19,767
有形固定資産売却損益(は益)	19,111	2,871
保険解約返戻金	2,809	918
抱合せ株式消滅差損益(は益)	-	6,246
売上債権の増減額(は増加)	1,069,585	539,761
たな卸資産の増減額(は増加)	17,335	699,646
仕入債務の増減額(は減少)	116,417	191,704
その他	36,243	285,429
小計	1,841,557	2,331,378
利息及び配当金の受取額	30,417	3,589
利息の支払額	480	277
法人税等の支払額	219,903	180,994
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,651,591	2,153,696
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	370,948	362,924
有形固定資産の売却による収入	4,648	5,042
投資有価証券の取得による支出	652,489	-
投資有価証券の売却による収入	460,162	74,933
貸付けによる支出	900	1,300
貸付金の回収による収入	5,390	4,545
保険積立金の積立による支出	47,099	56,887
保険積立金の解約による収入	52,884	52,271
その他	11,965	5,428
投資活動によるキャッシュ・フロー	536,385	289,747
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	98,027	98,725
少数株主への配当金の支払額	1,290	2,580
その他	8,996	4,309
財務活動によるキャッシュ・フロー	108,313	105,615
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	963
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,006,891	1,757,370
現金及び現金同等物の期首残高	4,692,354	4,644,562
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	10,983	23,049
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,710,230	1 6,424,983

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
マリーナ事業の取引先の リース契約に対する保証	10,922千円	7,473千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
人件費	350,158千円	355,505千円
賞与引当金繰入額	18,541千円	17,071千円
退職給付費用	17,400千円	12,095千円
貸倒引当金繰入額	5,416千円	20,167千円
減価償却費	8,164千円	7,804千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
現金及び預金勘定	5,254,219千円	5,767,683千円
有価証券勘定	473,049千円	684,336千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	17,038千円	17,040千円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	千円	9,996千円
現金及び現金同等物	5,710,230千円	6,424,983千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月26日 定時株主総会	普通株式	98,099	3.75	平成25年1月31日	平成25年4月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月9日 取締役会	普通株式	98,078	3.75	平成25年7月31日	平成25年10月15日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月25日 定時株主総会	普通株式	98,059	3.75	平成26年1月31日	平成26年4月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月8日 取締役会	普通株式	98,043	3.75	平成26年7月31日	平成26年10月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年2月1日至平成25年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	道路事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	7,640,217	1,254,801	289,372	9,184,391		9,184,391
セグメント間の内部売上高 又は振替高		376,664	32,297	408,961	408,961	
計	7,640,217	1,631,465	321,670	9,593,353	408,961	9,184,391
セグメント利益	754,745	72,775	178,807	1,006,328	244,177	762,150

(注) 1 セグメント利益の調整額 244,177千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年2月1日至平成26年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	道路事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	9,396,771	1,220,878	237,881	10,855,531		10,855,531
セグメント間の内部売上高 又は振替高		361,564	34,960	396,524	396,524	
計	9,396,771	1,582,442	272,842	11,252,055	396,524	10,855,531
セグメント利益	1,420,484	93,144	132,924	1,646,553	248,325	1,398,227

(注) 1 セグメント利益の調整額 248,325千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	19円57銭	32円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	511,811	859,727
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	511,811	859,727
普通株式の期中平均株式数(株)	26,157,379	26,147,291

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第101期中間配当については、平成26年9月8日開催の取締役会において、次のとおり決議いたしました。

1 中間配当金の総額	98,043,897円
2 1株当たりの額	3円75銭
3 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年10月14日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 9月 9日

スバル興業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川 上	豊 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井 出 正 弘	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスバル興業株式会社の平成26年2月1日から平成27年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年5月1日から平成26年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年2月1日から平成26年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スバル興業株式会社及び連結子会社の平成26年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。